

# 「税務システム等標準化検討会固定資産税ワーキングチーム（WT）」

## 第15回機能要件WT&第13回帳票要件WT 議事概要

日時：令和4年8月4日（木）10：00～12：00

場所：WEB開催

出席者（敬称略）：

（構成員）

|        |                           |               |            |        |         |      |
|--------|---------------------------|---------------|------------|--------|---------|------|
| 佐々木 塔子 | 東京都                       | 主税局           | 資産税部       | 固定資産税課 | 電算指導班総括 | 課長代理 |
| 大隅 勉   | 浜松市                       | 財務部           | 資産税課       | 主幹     |         |      |
| 山岡 智行  | 神戸市                       | 行財政局          | 税務部        | 固定資産税課 | 調整担当    | 係長   |
| 天田 功   | 前橋市                       | 財務部           | 資産税課       | 専門員    |         |      |
| 加来 尚史  | 三鷹市                       | 市民部           | 資産税課       | 資産税係   | 主任      |      |
| 毛涯 満   | 飯田市                       | 総務部           | 税務課        | 主査     |         |      |
| 木塚 智徳  | 富士市                       | 総務部           | デジタル推進課    | 主査     |         |      |
| 伊藤 貴俊  | 豊橋市                       | 財務部           | 資産税課       | 主事     |         |      |
| 北村 長武  | 南国市                       | 税務課           | 課長補佐兼資産税   | 係長     |         |      |
| 本山 政志  | 埼玉県町村会                    | 情報システム共同化推進室  | 室長         |        |         |      |
| 吉本 明平  | 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC） | 企画部担当部長       |            |        |         |      |
| 古根川 聡美 | 地方税共同機構                   | システム部         | システム企画グループ | 課長     |         |      |
| 三木 浩平  | 総務省                       | デジタル統括アドバイザー官 |            |        |         |      |
| 前田 みゆき | デジタル庁                     | プロジェクトマネージャー  |            |        |         |      |

【欠席者】

|       |     |     |     |    |
|-------|-----|-----|-----|----|
| 橋崎 裕樹 | 三条市 | 総務部 | 税務課 | 係長 |
|-------|-----|-----|-----|----|

|        |     |       |        |      |
|--------|-----|-------|--------|------|
| 安藤 毅   | 総務省 | 自治税務局 | 固定資産税課 | 課長補佐 |
| 國金 建佑  | 総務省 | 自治税務局 | 固定資産税課 | 主査   |
| 大植 陽介  | 総務省 | 自治税務局 | 固定資産税課 | 事務官  |
| 海老原 健人 | 総務省 | 自治税務局 | 固定資産税課 | 事務官  |
| 長谷川 翔平 | 総務省 | 自治税務局 | 電子化推進室 | 事務官  |

【議事次第】

1. 機能要件
2. 帳票要件
3. その他

【意見交換（概要）】

1. 機能要件

■4.1.1. 納税義務者管理マスタについて

- 全国意見照会で、納税義務者情報について「共有者グループの有無」フラグを追加した方が良いと意見があったが、デジタル庁から、機能要件 10.1.3.1 で、「賦課状況照会画面において、共有者で検索した場合も、その共有者が共有者グループに含まれている固定資産（区分所有を含む。）に紐づく賦課情報を検索することができること。」と要件化されていることから、共有者フラグは不要ではないかとの意見があった。デジタル庁の意見も踏まえ、フラグの追加は必要か。

① 必要、② 不要

① 3団体

② 5団体

不明又は欠席：3団体

→ 不要のご意見が多いため、要件化しないこととする。

## 2. 帳票要件

### ■帳票 No. 2 土地（補充）課税台帳（閲覧用）について

- 減免措置の類型及び不均一課税の類型を備考欄に印字したほうが良いか。

①印字不要、②印字必要

① 7団体

不明又は欠席：4団体

→ 土地（補充）課税台帳及び家屋（補充）課税台帳は、税額を保持するような帳票ではないため、「減免措置の類型」及び「不均一課税の類型」の印字を行わないこととする。

### ■帳票 No. 63 調定表について

- 調定表の出力時点について、期間指定を行った場合の調定表にはどのような情報が印字されるのか確認させてほしい。

→ 対象期間の中での差引額が印字される。併せて、当初の積み上げ額も印字される。

→ 時点指定が任意で集計できれば運用上対応可能かと考える。

→ 調定表の出力条件として、時点を指定できること。を実装すべき機能として要件化とする。（当初賦課時点、更正賦課時点及び出納閉鎖時点を例示）併せて、期間指定を標準オプション機能として要件化する。

## 3. その他

### ■課税明細書に係る都市計画税の記載なし版の必要性について

- 一般社団法人日本経済団体連合会から、課税明細書の書面についても書式統一の要望があり、標準化の趣旨等も鑑み、「課税明細書（都計あり）」に統一し、都市計画税が課されない団体につきましては、都市計画税の欄を斜線とする方針としたいが、いかがか。

→ 不要であれば記載はしない方針が良いかと思うが、判断しかねる状況である。

→ 斜線等の対応であれば、納税者にとっても分かりやすいため、賛成である。

→ 他の帳票についても都市計画税あり版に統一化を検討しているため、ご意見を伺いたい。

①賛成、②反対

① 7団体

不明又は欠席：4団体

→ 賛成多数のため、都市計画税あり版で統一する。

以上